4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　落札者が平成25年10月18日（金）までに備蓄倉庫を本契約のために使用可能な状態とできなかったときは、当該落札者と契約締結しないことがある。
⑺　本契約においては、落札者が入札時に提出した各項目の単位あたりの税抜き価格をもって約定する。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosuke Honma Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 347 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 20 tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent for Kagoshima Operation Office
⑷　Delivery period : From 21 October 2013 through 31 March 2014
⑸　Delivery place : Kagoshima Operation Office, Kyushu Brunch, West Nippon Expressway Company Limited, 609―1 Asoda Hikiyama Kaziki-cho, Kagoshima City Kagoshima Prefecture
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned
④　have proven to have or borrow the storage warehouse of 90 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100㎞ from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 August 2013 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 22 August 2013)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M., 8 October 2013
⑼　Contact point for the notice : Makoto Takeda Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1―4―2 Tenjin, Chuoku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 810―0001 Japan TEL 092―717―1745

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成 25 年７月 31 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
平成25年４月25日付け（号外政府調達第77号16ページ３段目）掲載の入札公告「新少年事件処理システムの開発及び導入展開　一式」及び平成25年７月16日付け（号外政府調達第131号65ページ１段目）掲載の入札公告の変更を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成 25 年７月 31 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
平成25年５月２日付け（号外政府調達第81号11ページ２段目）掲載の入札公告「新裁判統計データ処理システムの開発監理支援　一式」及び平成25年７月16日付け（号外政府調達第131号65ページ２段目）掲載の入札公告の変更を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成 25 年７月 31 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
平成25年５月２日付け（号外政府調達第81号11ページ４段目）掲載の入札公告「新裁判統計データ処理システムの開発等請負業務　一式」及び平成25年７月16日付け（号外政府調達第131号65ページ２段目）掲載の入札公告の変更を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年７月 31 日
支出負担行為担当官
九州農政局長　吉村　　馨

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　沖永良部農業水利事業地下ダム止水壁（４工区）建設工事
⑶　工事場所　鹿児島県大島郡知名町大字余多地内
⑷　工事内容　本工事は、沖永良部土地改良事業計画に基づき、地下ダム止水壁工事の施工を行うものである。止水壁工　１式　仮設工　１式
⑸　工期　平成27年２月18日まで
⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート　１式　高炉セメント　１式　調整スラグ　１式　フライアッシュ　１式　ベントナイト　１式
⑺　下記内容の対象工事である。
①　提出された技術資料に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型及び施工体制確認型）のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
②　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
③　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
④　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出・受領に関わる確認及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、従来の紙入札方式による承諾を得た者は紙入札方式で行うことができる。
⑤　入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。なお、電子入札システムからダウンロードできない状況にある者は、下記４の⑵のとおり配布する。
⑥　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。